稲沢市監査公告第3号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定に基づく定期監査及び同条第2項の規定に基づく行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和3年3月29日

 稲沢市監査委員
 小島
 通

 同 苗村 眞

同 野々部 尚 昭

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の対象及び実施期間

- 1 教育委員会、消防本部、総務部、公平委員会事務局、選挙管理 委員会事務局、議会事務局、会計課及び監査委員事務局 令和2年9月14日から令和2年10月30日まで
- 2 市民病院及び上下水道部令和2年10月22日から令和2年11月27日まで
- 3 経済環境部、農業委員会事務局及び市長公室 令和2年12月14日から令和3年1月21日まで
- 4 市民福祉部、子ども健康部及び建設部 令和3年1月12日から令和3年2月12日まで

第2 監査の方法

監査を実施するにあたり、あらかじめ対象課等から提出されたグループ別職員担当事務一覧表、歳入・歳出執行状況一覧表、光熱水費調、委託料調、使用料及び賃借料調、工事請負費調、負担金調、補助金調、交付金調、施設状況調、主要事業の進行管理状況調、電話料調(学校)、独立行政法人日本スポーツ振興センター調(学校・保育園)、諸帳簿一覧表(学校)及び賄材料費調(保育園)と関係帳簿、書類とを照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。

その内容の適否、さらに事務の執行が適正かつ合理的、効率的に 行われているかどうかを主眼として監査した。

第3 監査の範囲

令和2年度の事務事業

第4 説明聴取日及び場所

1 監査委員による監査

如夕	细友	並用藤東口	<u>+8.</u> =c
部名	課 名 	説明聴取日	場所
教育委員会	美術館、庶務課	令和2年10月14日	監 査 委 員 事 務 局
	三宅小学校、平和中学校		現地
	図書館、学校教育課、スポ ーツ課、生涯学習課	令和2年10月15日	監査委員
議会事務局	議事課		事務局
消防本部	総務課、予防課、警防第1 課、警防第2課、情報指令 課	令和2年10月23日	現地
総 務 部	課税課、収納課、危機管理 課、財政課	令和2年10月29日	
	総務課、公平委員会事務 局、選挙管理委員会事務 局、契約検査課	△ 和 0 左 10 日 20 日	
	会計課	令和2年10月30日	
監査委員事務局			
市民病院	管理課、医事課、情報管理 室、地域医療連携室	令和2年11月26日	
上下水道部	水道業務課、水道工務課、 下水道課	令和2年11月27日	
経済環境部	環境保全課、商工観光課、 資源対策課	令和3年1月18日	監査委員
	環境施設課、農務課、農業 委員会事務局		事務局
市長公室	地域協働課、情報推進課		
	祖父江支所·平和支所、人 事課、秘書広報課、企画政 策課	令和3年1月21日	
市民福祉部	市民課、福祉課、国保年金課、高齢介護課	令和3年2月8日	
子ども健康部	健康推進課、子育て支援 課、保育課 大里西保育園、中央子育て 支援センター	令和3年2月 10 日	
建設部	建築課、土木課、用地管理課、都市整備課、都市計画課	令和3年2月 12 日	

2 補助職員による監査

部名	課名	説明聴取日	場所
教育委員会	美術館、庶務課、図書館、 学校教育課、スポーツ課、 生涯学習課		監査委員 事務局
議会事務局	議事課	令和2年10月2日	
消防本部	総務課、予防課、警防第 1 課、警防第 2 課、情報指令 課		128 144
教育委員会	三宅小学校、清水小学校	令和2年10月5日	現 地
	平和中学校、大里東中学校	令和2年10月7日	
総務部	課税課、収納課、危機管理 課、財政課、総務課、公平 委員会事務局、選挙管理委 員会事務局、契約検査課	令和2年10月8日	監査委員
	会計課		事務局
F	监查委員事務局		
市民病院	管理課、医事課、情報管理 室、地域医療連携室	令和2年 11 月 4 日 ~ 令和2年 11 月 6 日	
上下水道部	水道業務課、水道工務課、 下水道課	令和2年 11 月 10 日 ~ 令和2年 11 月 12 日	現地
経済環境部	環境保全課、商工観光課、 資源対策課、環境施設課、 農務課、農業委員会事務局	令和3年1月5日	
	地域協働課	令和3年1月5日	
市長公室	情報推進課、祖父江支所· 平和支所、人事課、秘書広 報課	令和3年1月6日	
	企画政策課	令和3年1月7日	欧太杀 昌
市民福祉部	市民課、福祉課、国保年金課、高齢介護課	令和3年1月27日	監査委員事務局
	保育課、健康推進課、子育 て支援課		
子ども健康部	中央子育て支援センター	令和3年1月28日	
	大里西保育園、丸甲保育園	令和3年1月29日	
建設部	建築課、土木課、用地管理課、都市整備課、都市計画課	令和3年2月1日	

第5 監査の結果

各所管の事務事業の執行処理状況については、おおむね適正に処理されていると認められた。また、今後はコロナ禍により厳しい財政状況となるため、引き続き一般競争入札の拡大、コンプライアンスのさらなる徹底と的確な事務の遂行に努められたい。

なお、各所管に対し注意を要するものとした事項は、次のとおり である。

○教育委員会

学校教育課

・各小中学校の後援会等の資金管理については、市会計の 管理外に置かれている現状を早急に見直すとともに、教育 委員会によるチェックを確実に実施されたい。

庶務課

・策定中の稲沢市給食基本計画を踏まえ、学校給食費徴収 事務の公会計化を速やかに進め、公的扶助からの振替制度 を検討するなど、教師及び児童生徒の負担軽減を図られた い。

生涯学習課

・文化財収蔵庫の保管物、特に寄贈された古文書・古物などは早期に資料価値の見極めを進め、展示方法を工夫し拡充するなどにより、多くの市民の目に触れるよう工夫されたい。

○総務部

収納課

・不納欠損処理に際しては、常にコンプライアンスの徹底を念頭において進め、他部署への範を示すよう努められたい。なお、強制徴収債権を持つ他部署に対しては、特に強い指導力を発揮されたい。

危機管理課

・避難行動要支援者避難支援計画(個別計画)については、 市内対象者全員分作成のタイムスケジュールを立て、大規 模災害時における要支援者の避難を円滑に支援する体制づ くりに努められたい。

財政課

・市長選挙公約である 50 の約束を守るには、限りのある財源の有効な活用が必要であるため、予算の査定はより慎重かつ効果的な精査に努められたい。

また、借地解消については、より積極的に関係各課の指導に取り組まれたい。

選挙管理委員会

・投票区再編後の検証を行い、投票率向上のため期日前投票の時間や場所を工夫し利便性を高めるとともに、投票所への移動支援を検討するなど、超高齢社会に即した対応に努められたい。

契約検査課

・契約事務については、一般競争入札の対象金額を引き下 げるとともに、一般競争入札を原則とした発注が徹底され るよう、各課を指導されたい。

○市民病院

管理課、医事課

・コロナ禍のなかで、休床病棟が感染症対応の病棟として評価されつつある。with コロナ時代の中核病院として健全経営できるよう、そのあり方を再検討するとともに、人件費の適正化や保守契約の見直しなど医業収益に見合う医業費用の圧縮にも努められたい。

〇上下水道部

下水道課

・下水道供用開始区域内の地区別単独浄化槽・し尿くみ取 槽残存率の調査結果を早期に公表し、環境を改善すべき地 域へ重点的な働きかけを行うなど、接続率向上に努められ たい。

○経済環境部

商工観光課

・美濃路稲葉宿本陣跡ひろばについては、観光拠点として の活用だけでなく、地域の公園としての利用など多角的に 有効活用ができるよう努められたい。

環境施設課

・祖父江斎場の残骨灰については、遺族感情に配意した透明性の高い処理を図られたい。併せて、斎場運営に関して 適切なコロナ対策を図り、更なる市民サービスの向上に努 められたい。

農務課・農業委員会事務局

・遊休農地については、農地集約を目指すだけでなく、ア グリビジネス化も視野に入れ、法人での大規模営農の導 入・推進を検討するよう努められたい。

○市長公室

地域協働課

・コミュニティバス及びおでかけタクシーについては、総合的な利用状況や経費について分析を行い、地域公共交通会議の場などで適宜、見直し議論を進められたい。

人事課

・旅費日当については、近年、近隣市町で廃止されている 状況等を踏まえ早期に方向性を検討されたい。また、人事 評価制度については、市の重要課題解決に果敢にチャレン ジする職員が評価されるよう、効果的な運用に努められた い。

企画政策課

・「公共施設のあり方」で残された最大の課題である学校再編について、10年先を見据え、今から廃校施設の有効活用などを含め議論を開始されたい。

○市民福祉部

福祉課

・健康増進を目的とした施設のあり方については、利用者 1人当たりの経費を常に把握し、損益面も検討するととも に、市民ニーズに合った施設となるよう検討されたい。

国保年金課

・マイナンバーカードが健康保険証として利用できること について、多様な手法を用いて独り暮らしの高齢者などに 登録を促すとともに、市内で利用できる医療機関をホーム ページなどで周知されるよう図られたい。

○子ども健康部

保育課

・平和町に開園される認定こども園については、公立保育園からの移行がスムーズに行われるよう図られたい。

子育て支援課

・昨年開設された中央子育で支援センターについては、現在、新型コロナウイルス感染症予防のため活動を縮小されているが、複合施設としての機能や他の支援センターを統括する役割について周知し、広く利用されるよう努められたい。

○建設部

土木課

・随意契約による重機借上に際しては、県及び他市の発注 価格を十分に検討し、予算が最大効果を発揮できるよう図 られたい。

都市計画課

・鉄道高架事業及び国府宮駅周辺再整備事業については、 完成時期を強く意識しつつ、市のリーダーシップを十分発 揮してスピード感を持って進められたい。